

吸収合併に関する事前開示書面

2025年8月22日

サンケン電気株式会社

2025年8月22日

吸収合併に関する事前開示書面

埼玉県新座市北野三丁目6番3号
サンケン電気株式会社
代表取締役社長 CEO 高橋 広

当社は、2025年8月13日、株式会社パウデック（以下「パウデック」といいます。）との間で、吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結し、当社を吸収合併存続会社、パウデックを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関する事前開示事項（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項）は、以下のとおりです。

1 吸収合併契約の内容

本合併契約の内容は、別紙1 吸収合併契約書のとおりです。

2 合併対価の相当性に関する事項

本合併に際しては、消滅会社であるパウデックの株主に対して当社の株式その他の資産の割当てを行わず、また、本合併により当社の資本金及び準備金は増加しませんが、いずれについても、当社はパウデックの発行済株式全部を保有していることから相当であると判断しております。

3 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4 吸収合併消滅会社についての事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2 のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社において、最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5 吸収合併存続会社において、最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6 債務の履行の見込みに関する事項

いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産の部及び負債の部に重大な変動が生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。両社の財務状況からして、本合併の効力発生日以降も当社の債務について履行の見込みがあると判断しております。

【別紙 1】

吸収合併契約書

吸収合併契約書

サンケン電気株式会社（以下「甲」という。）と株式会社パウデック（以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（新株の割当）

第2条 乙の株式総数は全株甲の所有に属するため、甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないため、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を2025年10月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（引き継ぎ）

第5条 乙は、その作成による最終事業年度末日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

② 乙は、最終事業年度末日の翌日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第7条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

（解散費用）

第8条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

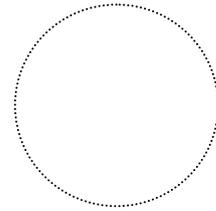
(規定外条項)

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各1通を保有し、または、本書の電磁的記録を作成し、各当事者合意の上で各自電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管するものとする。

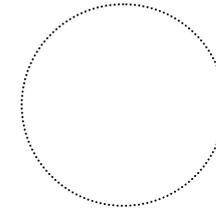
2025年8月13日

(甲) 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
サンケン電気株式会社
代表取締役社長CEO 高橋 広



会社実印

(乙) 栃木県小山市若木町一丁目23番15号
株式会社パウデック
代表取締役社長 成井 啓修



会社実印

【別紙2】

吸収合併消滅会社についての最終事業年度に係る計算書類等

第24期事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

2024年度のパワー半導体の市場は在庫調整が続いたため一時的な縮小となり、3兆4000億円の売上規模でした（富士経済より）。2025年以降は自動車電装向けの需要増加や産業機器向けの回復により堅調な成長が続くとされています。

このパワー半導体の中で、SiCやGaNなどをベースとして次世代パワー半導体は2023年の売上げが3944億円で規模こそまだ小さいものの前年比62.2%と大きく躍進しました。GaNパワー半導体は2023年に490億円の規模で、2032年には7700億円の市場に達すると予測されており、2024年～2032年にわたって35.8%のCAGRで成長すると見込まれています。

GaNパワー半導体はスマートフォン用充電器やノート型PC用ACアダプタに採用されています。これは高出力で急速充電が可能でありながら従来品よりも体積や重量が半分以下までに超小型・軽量化を可能にしたからです。GaNパワー半導体の応用は携帯機器の充電器にとどまらず社会のデジタル化によって消費電力が増大し続けているデータセンターや高度な自動運転システムを搭載する次世代の自動車などの領域でも、このGaNパワー半導体を活用した超小型・軽量で高効率な電源回路や駆動回路の活用が注目されています。

しかし、低電圧・小容量の応用から高電圧・大容量の領域まではSi半導体が主流で、この主な理由はSiCやGaNのパワー半導体がまだ高価であることから、低コスト化の要求が厳しい民生機器・産業機器や自動車用途などの応用を中心に広く利用されています。

また一方で系統電力網で使われている電力変換設備など、超高電圧・超大容量の領域においてもGTO、GCT、IGBTなどのSi半導体が利用されています。これはSiCやGaNでは、6.5kV～10kVの耐圧で実績のあるパワー半導体の実現していないからです。GaNに至っては650V以上厳しいと言われていました。

当社が開発してきたPSJ構造のGaNパワーデバイスには耐圧が650V以上、10kVまで耐圧があることを確認しています。またサファイア基板上のデバイスプロセスになるので、安定した量産を行うことができ、低コスト化が可能となります。当社のPSJ GaN デバイスは、高周波駆動・高耐圧の応用分野で実力を発揮できるものになります。

この度、当社はこのPSJの実用化に向けて、2025年4月よりサンケン電気株式会社の傘下に入り、サンケン電気のデバイスとして商品化を進めることにいたしました。生産のオペレーションは福島サンケン株式会社の中で行われます。これに伴い当社にあるプロセス設備を徐々に福島への移設を進めていきます。9月以降にはキープロセス装置であるMOCVD装置の移転を進め、12月末には小山の事業所から完全撤退をする予定です。

2024年度の事業数値としては、売上が236,555,666円、損失が97,786,353円となりました。2020年から2023年までは4年連続黒字でしたが、2024年度の大きな損失の主な理由は、従来事業であるテンプレート基板の売上が予測より下回っていたことが要因となっています。

2025年度の事業計画ですが、サンケン電気の傘下に入ってことを踏まえて、現在の市場 (Customer)、競合 (Competitor)、自社 (Company) の環境をまとめた3C分析を図1に示します。この3C分析を元にSWOT分析を行った結果を図2に示します。



図1 3C分析

SWOT分析

■パワー半導体の市場は巨大。PowdecのPSJデバイス技術とMOCVD技術で大手企業とのコラボで、GaNパワーデバイスの市場を席卷する。

		Internal Environment	
		Strength	Weakness
External Environment	Opportunity	<ul style="list-style-type: none"> ・PSJの基本特許を保有。フェースダウンのMOCVD技術、回路技術を保有 ・PSJのライセンスを行っている。 ・国内大手企業と多数コラボしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニア不足。 ・Powdec MOCVD装置の6インチ化が検討されていない。 ・デバイス量産や信頼性に関して経験が少ない。
	Threat	<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業の出資を受けて、PSJの事業化を進める。 ・PSJの特徴である高速スイッチ/高耐圧のデバイスおよびモジュールを顧客にアピールし、新しい応用分野を開拓する。 ・中国、国内のライセンスの統制を回り、利益最大になるようにPSJのビジネスを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業とのコラボで、エンジニア不足を解消する。 ・大手企業からの出資で、Powdecに6インチMOCVD装置を立上げ開発を行う。 ・他社から6インチMOCVDの発注があれば、それに応える。 ・大手企業とのコラボで、デバイスの信頼性評価を進める。
	Strength	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング速度が速い、耐圧が高いPSJトランジスタでモジュールの小型化で差異化を図っていく。 ・回路系エンジニアを補充し、顧客のペインポイントを掴んだゲートドライバー回路などを集積したデバイスを手掛ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーデバイスのウエーハを供給することに専念する。

図2 SWOT分析

SWOT 分析から、強みと最大の機会を活かす戦略としては、大手企業の出資を受けて、PSJ の事業化を進めることで、今回サンケン電気の傘下に入りこの戦略の強化を図っていきます。また弱みに関して特にエンジニアが不足しているところに関しては、サンケン電気にエンジニアの協力をいただきながら弱みを克服していきます。

(2) 設備投資の状況

2024 年度は、走査型電子顕微鏡 (SEM) の設備投資を行いました。2024 年度の経営改善のためサンケン電気に買い上げていただき、資産はサンケン電気所有にして、当社はそのまま開発用に使用しています。

SEM (型式 : JSM-IT210LA (日本電子株式会社))

(3) 対処すべき課題

当社が継続するには、設備投資を積極的に行い、優秀な人材の確保も必要で、これを実行するにも資金が足りません。そこで国内の大手企業に M&A を実行してもらうことを考え、2022 年の 12 月から仕込みを行ってきました。この結果、2025 年の 3 月にサンケン電気株式会社が当社を M&A することを決定し 4 月に実行されました。

(4) 人材採用と育成

2024 年度は、人材採用は行っていません。

人材育成に関しては、発明報告書を一度も書いたことがないエンジニアを指導することを考え、発明のネタを特定のエンジニアに提供し、弁理士の先生に個別指導を行ってもらうことで発明報告書の作成を経験させました。

(5) 資金調達の状況

資金調達はありませんでした。

2. 会社の概況 (2025 年 3 月 31 日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は次の製品の製造販売、研究受託、および研究開発を行っております。

- ・ GaN on Sapphire テンプレート基板
- ・ AlGaIn HEMT 基板
- ・ Sensor エピ基板
- ・ Opt エピ基板
- ・ その他 GaN エピ基板開発受託
- ・ GaN PSJ パワートランジスタの受託開発
- ・ GaN PSJ パワーダイオードの受託開発
- ・ GaN μ LED の受託研究開発

(2) 主要な営業所および工場

本店：栃木県小山市若木町一丁目 23 番 15 号

(3) 主要な借入先の状況

2024 年度の借入はありません。

(4) 株式の状況

a. 株式数

会社が発行する株式の総数	普通株式 1,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 11,300 株

b. 株主数

株主数	3 名
-----	-----

(5) 株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
成井 啓修	6,230 株	55.1 %	—	—
河合 弘治 氏	4,070 株	36.0 %		
長瀬産業株式会社	1,000 株	8.9 %	—	—

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
12 名	0 名	46 歳	12 年 9 ヶ月

(注) 上記のほか、パートタイマー2名を雇用しております。

(7) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役	成井 啓修	社長
取 締 役	八木 修一	技術開発担当
取 締 役	名塚 龍己	古河機械金属株式会社 取締役
監 査 役	金子 勉	古河機械金属株式会社 監事
監 査 役	山口 栄一	京都大学名誉教授

(注) 取締役の名塚 龍己氏は社外取締役であります。

監査役の山口 栄一氏および金子 勉氏は社外監査役であります。

3. 業務の適正性を確保するための体制

当社は内部統制システム構築の基本方針について、次のとおり決議いたしております。

内部統制システム構築の基本方針

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する為の体制

コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役員、使用人が法令および定款を遵守した行動をとる為の行動規範を定めるとともに、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員、使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規定を制定し、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等と云う)に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規定により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスクマネジメントに関する規定を制定し、担当業務に関連して発生しうるリスクを把握し、評価し、その低減に努めるものとする。また、新たに生ずるリスクに関しては、すみやかに対応できる体制を整備するものとする。

4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する為の体制

社内規則の規定を制定し、職務権限および意思決定ルールにより、適正且つ効率的に職務執行が行われる体制を整備する。

5) 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する為の体制

本規定に関する定めは制定しない。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者は設置しない。従って、本規定に関する定めは制定しない。

7) 取締役および使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役および使用人から説明を受けるとともに、重要な書類その他の書類を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることができるものとする。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

監査役は代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換し、相互の意思疎通を図るものとする。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	502,537	流動負債	34,797
現金及び預金	309,314	買掛金	1,971
売掛金	151,928	1年以内返済長期借入	10,800
製品	4,437	リース債務	900
原材料	12,187	未払金	5,847
貯蔵品	18,926	未払費用	6,697
その他	5,742	未払法人税等	209
固定資産	28,800	賞与引当金	7,350
有形固定資産	25,545	その他	1,021
建物附属設備	1,281	固定負債	36,709
機械装置	12,438	長期借入金	30,900
工具器具備品	4,345	リース債務	1,275
リース資産	1,977	長期未払金	4,534
建設仮勘定	5,502	負債合計	71,507
無形固定資産	3,254	純 資 産 の 部	
電話加入権	39	株主資本	459,830
特許権	2,750	資本金	50,000
ソフトウェア	464	利益剰余金	409,830
投資その他の資産	0	利益準備金	1,130
関係会社株式	0	その他利益剰余金	408,700
		繰越利益剰余金	408,700
		純資産合計	459,830
資産合計	531,338	負債及び純資産合計	531,338

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 原 価	81,381
売 上 総 利 益	155,173
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	254,804
営 業 利 益	△99,630
営 業 外 収 益	712
営 業 外 費 用	369
経 常 利 益	△99,287
特 別 損 失	1,710
税 引 前 当 期 純 利 益	△97,576
法人税、住民税及び事業税	209
当 期 純 利 益	△97,786

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	—	—	506,487	507,617	557,617	557,617
当期変動額							
当期純利益				△97,786	△97,786	△97,786	△97,786
当期変動額合計	—	—	—	△97,786	△97,786	△97,786	△97,786
当期末残高	50,000	—	—	408,700	409,830	459,830	459,830

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品： 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) 原材料： 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (3) 貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法
但し、2016年4月1日以降に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、円貨の換算には、外国為替仲値を採用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額	1,229,569千円
----------------	-------------

[損益計算書に関する注記]

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	154,045千円
-------------------------	-----------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済み株式の種類及び株式数
普通株式 11,300株

2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

3. 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式	550 株
------	-------

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1 株当たり純資産額	△40, 693 円
2. 1 株当たり当期純利益	△8, 653 円